

東京都税制調査会小委員会

道府県税の偏在性 (2001～13)

2015年7月30日(木)

小林 航

千葉商科大学政策情報学部

はじめに

●道府県税の偏在性：

➤ 1人当たり道府県税収入（2013年度決算）：

- 東京都：18.9万円/人、沖縄県：7.2万円/人.
- 最大値（東京都）÷最小値（沖縄県）：約2.6倍.
- ただし、2007年度の約3.3倍からは縮小.

➤ 近年、偏在性はどのように推移してきたのか？

- 税源移譲や地方法人特別税の影響は？

2013(平成25)年度決算

●道府県税収入(2013年度決算):

- 全国:14兆7,739億円、東京都:2兆4,989億円.
 - ・東京都÷全国:16.9%. ……税収集中度.

●住民基本台帳人口(2014年1月1日):

- 全国:1億2,844万人、東京都:1,320万人.
 - ・東京都÷全国:10.3%. ……人口集中度.

- <1人当>全国:11.5万円、東京都:18.9万円

- ・東京都÷全国=1.65倍. ……1人当税収対全国比.
- ・税収集中度(16.9%)=人口集中度(10.3%)×1.65.

<参考>

人口と税収

● 定義:

➤ N_A : 全国の人口、 N_i : 地域*i*の人口.

➤ T_A : 全国の税収、 T_i : 地域*i*の税収.

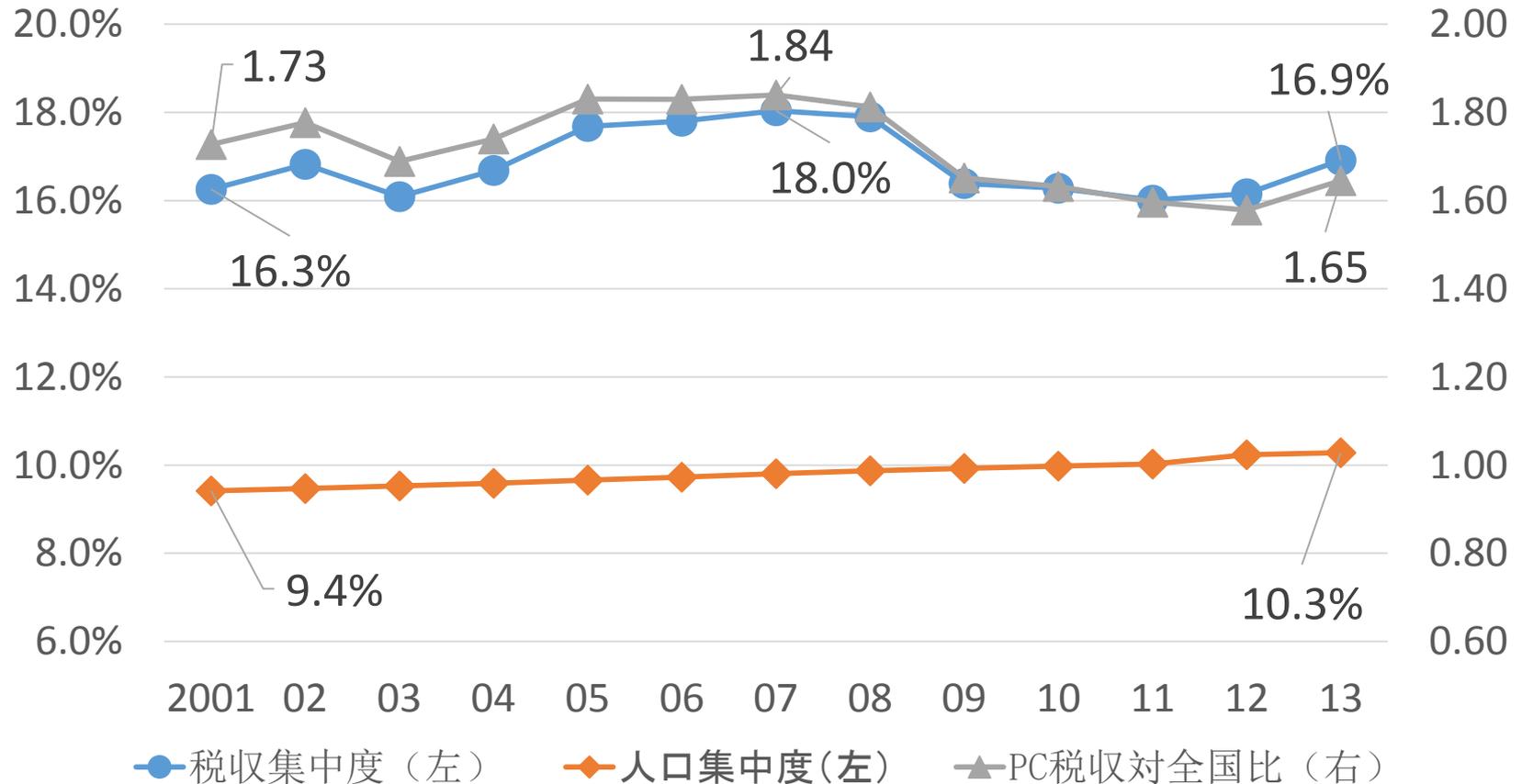
➤ $\tau_A \equiv T_A/N_A$, $\tau_i \equiv T_i/N_i$: 1人当税収.

➤ 関係式: $\frac{T_i}{T_A} = \frac{N_i}{N_A} \times \frac{T_i/N_i}{T_A/N_A} = \frac{N_i}{N_A} \times \frac{\tau_i}{\tau_A}$

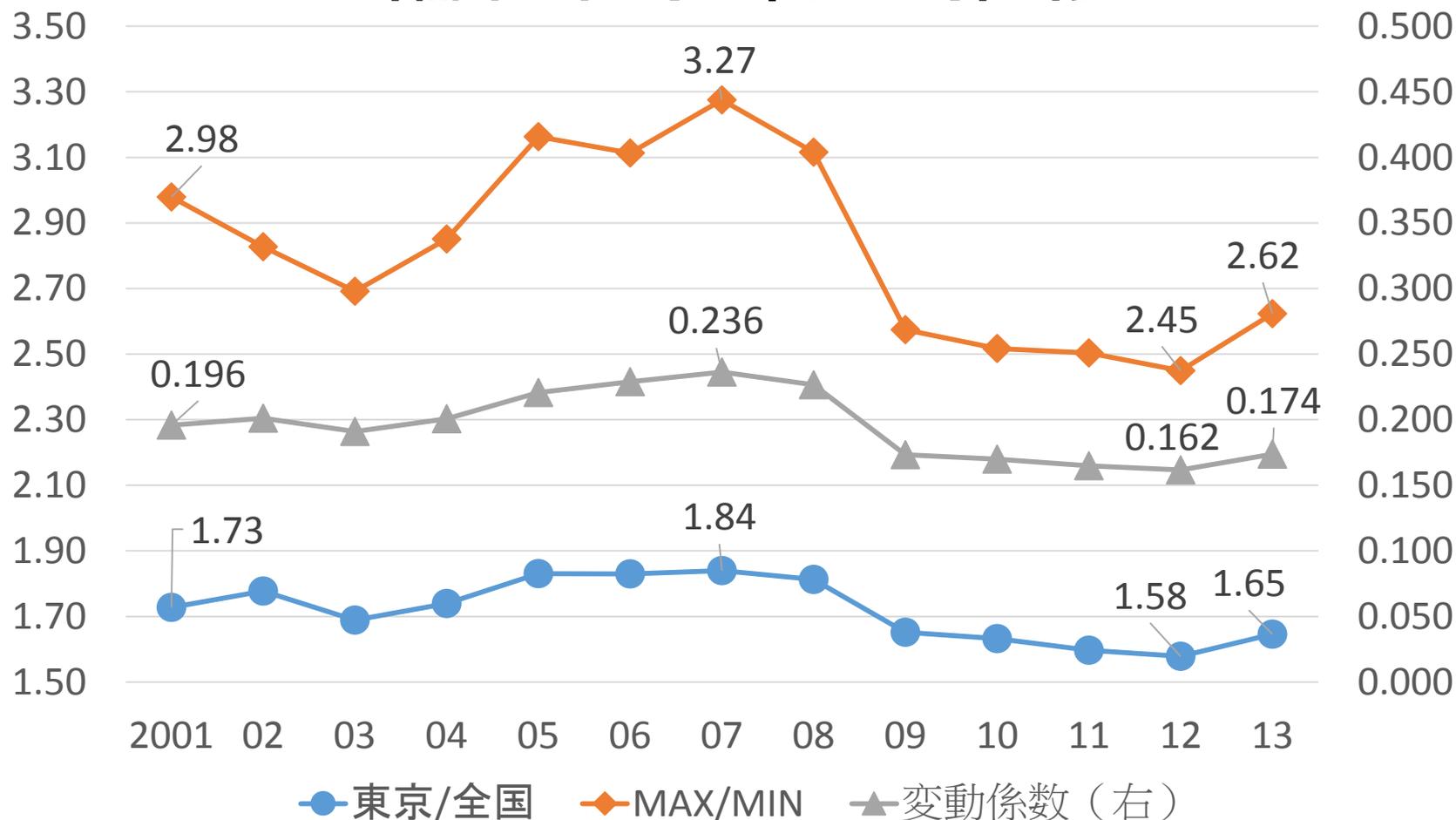
➤ 意味: 地域*i*の税収集中度 = 地域*i*の人口集中度
× 地域*i*の1人当たり税収対全国比.

- 東京都の場合(2013): $16.9\% = 10.3\% \times 1.65$ 倍.
- 鳥取県の場合(2013): $0.35\% = 0.46\% \times 0.77$ 倍.

東京都の人口・税収集中度の推移



1人当たり道府県税収に関する 偏在性指標の推移



指標間の相関係数

相関係数	東京/全国	MAX/MIN	変動係数
東京/全国	-		
MAX/MIN	0.9644	-	
変動係数	0.9816	0.9752	-

税目別の分解

- 道府県民税を以下の4項目に分解：
 - (1) 個人住民税：全国＝4.99兆円（33.8％）.
 - ・ 均等割、所得割、配当割、株式等譲渡所得割の合計.
 - (2) 法人二税：全国＝3.51兆円（23.8％）.
 - ・ 法人住民税（均等割、法人税割）、法人事業税の合計.
 - (3) 地方消費税：全国＝2.65兆円（17.9％）.
 - ・ 清算後の金額.
 - (4) その他：全国＝3.62兆円（24.5％）.
 - ・ 自動車税（1.57）、軽油引取税（0.94）、不動産取得税（0.36）、自動車取得税（0.19）などの合計.

各税目の構成比等(2013)

	総額	個人 住民税	法人 二税	地方 消費税	その他
全国(兆円)	14.77	4.99	3.51	2.65	3.62
PC(万円)	11.5	3.9	2.7	2.1	2.8
構成比	100.0%	33.8%	23.8%	17.9%	24.5%
東京都(兆円)	2.50	0.82	0.93	0.39	0.36
PC(万円)	18.9	6.2	7.0	3.0	2.7
構成比	100.0%	33.0%	37.1%	15.7%	14.2%
東京/全国	16.9%	16.5%	26.4%	14.8%	9.8%
PC	1.65	1.61	2.57	1.44	0.95

税目別寄与度分解

● 定義:

➤ τ_A, τ_i : 全国および地域*i*の税込(PC).

➤ τ_{Aj}, τ_{ij} : 全国および地域*i*の税目*j*の税込(PC).

● 関係式:

$$\frac{\tau_i}{\tau_A} = \frac{\sum_j \tau_{ij}}{\tau_A} = \sum_j \frac{\tau_{Aj}}{\tau_A} \times \frac{\tau_{ij}}{\tau_{Aj}}$$

➤ 意味: 地域*i*の税込対全国比(PC) = 税目毎の「税目*j*の構成比(全国) × 地域*i*の税目*j*の税込対全国比(PC)」の和.

税目別寄与度分解(2013)

	総額	個人 住民税	法人 二税	地方 消費税	その他
全国(万円/人)	11.5	3.9	2.7	2.1	2.8
東京(万円/人)	18.9	6.2	7.0	3.0	2.7
全国構成比(A)	100.0%	33.8%	23.8%	17.9%	24.5%
東京/全国(B)	1.65	1.61	2.57	1.44	0.95
寄与度(A×B)	1.65	0.54	0.61	0.26	0.23
寄与率	100.0%	33.0%	37.1%	15.7%	14.2%

各年度の偏在性に関する 寄与度分解(2001～2013)

年度	総額	個人 住民税	法人 二税	地方 消費税	その他
2001	1.73	0.25	0.87	0.22	0.39
2002	1.78	0.27	0.82	0.31	0.37
2003	1.69	0.27	0.82	0.24	0.35
2004	1.74	0.26	0.92	0.24	0.32
2005	1.83	0.27	1.01	0.24	0.30
2006	1.83	0.28	1.04	0.22	0.28
2007	1.84	0.43	0.98	0.18	0.25
2008	1.81	0.46	0.92	0.19	0.24
2009	1.65	0.56	0.60	0.22	0.27
2010	1.63	0.54	0.54	0.28	0.27
2011	1.60	0.54	0.54	0.26	0.26
2012	1.58	0.53	0.55	0.25	0.25
2013	1.65	0.54	0.61	0.26	0.23

年度間変化に関する 税目別寄与度分解

- t 年度における税目 j の寄与度： $k_t^j \equiv \alpha_t^j \times \beta_t^j$
 - α_t^j ：税目 j の構成比、 β_t^j ：税目 j の偏在性.
- 年度間変化： $\Delta k_t^j \equiv k_t^j - k_{t-1}^j$
 - $$= \alpha_{t-1}^j \times \Delta\beta_t^j + \Delta\alpha_t^j \times \beta_{t-1}^j + \varepsilon$$
 - 第1項：税目 j の偏在性の変化による効果.
 - 第2項：税目 j の構成比の変化による効果.
 - 第3項：残差項.

2012 → 2013

年度	要素	総額	個人 住民税	法人 二税	地方 消費税	その他
----	----	----	-----------	----------	-----------	-----

2012	偏在性	1.58	1.60	2.45	1.39	0.94
	構成比	100.0%	33.1%	22.5%	18.0%	26.3%
	寄与度	1.58	0.53	0.55	0.25	0.25

2013	偏在性	1.65	1.61	2.57	1.44	0.95
	構成比	100.0%	33.8%	23.8%	17.9%	24.5%
	寄与度	1.65	0.54	0.61	0.26	0.23

12→13	偏在性	0.04	0.00	0.03	0.01	0.00
	構成比	0.02	0.01	0.03	-0.00	-0.02
	残差	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00
	寄与度	0.07	0.01	0.06	0.01	-0.01

2001 → 2007

年度	要素	総額	個人 住民税	法人 二税	地方 消費税	その他
01→02	偏在性	0.05	0.00	-0.01	0.05	0.00
	構成比	-0.01	0.03	-0.04	0.02	-0.02
	寄与度	0.05	0.03	-0.05	0.08	-0.01
02→03	偏在性	-0.11	0.01	-0.05	-0.06	-0.01
	構成比	0.03	-0.01	0.05	-0.00	-0.01
	寄与度	-0.09	-0.00	-0.00	-0.06	-0.02
03→04	偏在性	0.02	0.00	0.04	-0.01	-0.02
	構成比	0.03	-0.01	0.06	0.01	-0.02
	寄与度	0.05	-0.01	0.10	-0.00	-0.04
04→05	偏在性	0.05	0.00	0.01	0.03	0.00
	構成比	0.05	0.01	0.07	-0.02	-0.02
	寄与度	0.09	0.01	0.09	0.01	-0.01
05→06	偏在性	-0.04	-0.00	-0.04	-0.01	0.01
	構成比	0.04	0.01	0.07	-0.01	-0.02
	寄与度	-0.00	0.01	0.03	-0.02	-0.02
06→07	偏在性	0.02	-0.01	0.03	-0.01	0.01
	構成比	0.00	0.16	-0.09	-0.03	-0.04
	寄与度	0.01	0.14	-0.06	-0.04	-0.03

2007 → 2013

年度	要素	総額	個人 住民税	法人 二税	地方 消費税	その他
07→08	偏在性	-0.02	0.00	-0.02	0.01	-0.01
	構成比	-0.01	0.03	-0.04	0.00	-0.01
	寄与度	-0.03	0.04	-0.06	0.01	-0.01
08→09	偏在性	-0.02	-0.00	-0.00	-0.01	-0.00
	構成比	-0.14	0.10	-0.31	0.04	0.03
	寄与度	-0.16	0.09	-0.31	0.03	0.03
09→10	偏在性	0.00	-0.00	-0.02	0.02	-0.00
	構成比	-0.02	-0.02	-0.04	0.03	0.00
	寄与度	-0.02	-0.02	-0.06	0.06	-0.00
10→11	偏在性	-0.04	0.00	-0.02	-0.02	-0.00
	構成比	0.01	-0.00	0.01	-0.01	-0.00
	寄与度	-0.04	0.00	-0.01	-0.02	-0.00
11→12	偏在性	-0.03	-0.02	0.00	0.00	-0.01
	構成比	0.01	0.01	0.01	-0.01	-0.01
	寄与度	-0.02	-0.01	0.02	-0.01	-0.02
12→13	偏在性	0.04	0.00	0.03	0.01	0.00
	構成比	0.02	0.01	0.03	-0.00	-0.02
	寄与度	0.07	0.01	0.06	0.01	-0.01

まとめ

- 道府県税の偏在性（東京/全国、PC）：
 - 2001年度以降は2007年度がピーク.
 - その後、2012年度まで低下し、13年度は上昇.
- 税目別の寄与度分解（個、法、消、他）：
 - 2006 → 07: ほぼ構成比の変化のみ.
 - 2008 → 09: 法人二税の構成比低下で低下.
 - 2012 → 13: 法人二税の偏在性と構成比が上昇.